



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
コード番号 7719 URL <https://www.tksnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 英一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 伊集院 功 (TEL) 050-3529-6502
定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	3,483	3.5	25	△81.1	36	△73.1	62	△30.9
2024年2月期	3,365	10.2	132	24.2	136	△10.7	91	—

(注) 包括利益 2025年2月期 63百万円(—%) 2024年2月期 91百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	8.83	8.69	4.1	1.0	0.7
2024年2月期	12.78	12.75	6.2	3.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 7百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	3,773	1,624	41.7	220.52
2024年2月期	3,664	1,520	41.2	211.67

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,572百万円 2024年2月期 1,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△809	△47	159	259
2024年2月期	219	186	35	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,230	48.7	70	—	68	—	58	—	8.13
通 期	4,592	31.8	174	591.9	168	356.7	143	127.2	20.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年2月期	7,133,791株	2024年2月期	7,133,791株
2025年2月期	2,905株	2024年2月期	2,904株
2025年2月期	7,130,886株	2024年2月期	7,130,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	511	65.5	65	—	63	—	73	27.1
2024年2月期	309	8.5	△64	—	△72	—	57	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	10.26	10.09
2024年2月期	8.07	8.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,029	535	47.0	67.76
2024年2月期	1,051	420	39.0	57.49

(参考) 自己資本 2025年2月期 483百万円 2024年2月期 409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え、インバウンド需要が回復し、経済活動が本格的に正常化の過程に入る一方で、円安の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米国トランプ政権の関税政策等、我が国経済を取り巻く世界情勢は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社は、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、(株)東京衡機試験機においては、既存顧客を中心に受注拡大に注力しつつ、原価管理を徹底しコスト低減を図るため、相模原工場と豊橋工場の連携を強化するとともに、CAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている(株)先端力学シミュレーション研究所 (2025年3月31日付で子会社化) と連携して設計・見積り業務の効率化に向けたデータベースの構築などの事業拡大のためのプラットフォーム作りに取り組んでおり、2024年2月27日に公表した中期3ヵ年経営計画に則り、今後さらに成長していくための施策を進めております。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止め製品」のエンジニアリング事業を展開し、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この二つのコア事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、社会に必要不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品品質・サービスの向上に取り組んでおります。試験機事業の持分法適用関連会社である(株)Z R 東京衡機サービスにつきましては、同社の親会社である(株)ツビックローエルと戦略的な連携を深め、当社グループの試験機のメンテナンスサービスのほか、ZwickRoell SE 社製品の日本市場でのアフターサービスの充実・拡大を進め、当社グループの利益向上に貢献しております。さらに、後記のとおり、この二つの事業とシナジーが見込まれる(株)先端力学シミュレーション研究所と2025年2月3日付で資本業務提携契約を締結し、2025年3月31日付で当社の子会社となりました。今後は、同社の事業を当社グループの3本目の柱となる「デジタル事業」と位置付け、さらなる飛躍を目指してまいります。

また、当社は、2023年3月30日付で(株)東京証券取引所より、当社株式について特設注意市場銘柄（現在は「特別注意銘柄」に名称変更）の指定を受け、グループの役職員一丸となってガバナンス・内部管理体制を抜本的に改善し整備していくための改善措置・再発防止策の実行に取り組み、2024年4月1日に(株)東京証券取引所に内部管理体制確認書を提出しましたが、2024年5月1日に、既に退任している当社の元取締役で(株)東京衡機エンジニアリングの社長を兼務していた者による外注先を介した製造委託料の水増し・キックバックの不正行為が発覚したことにより過年度決算の訂正を行いました。その後、2024年5月24日に、(株)東京証券取引所より、改善計画に関し各種社内組織や規程等の整備といった一定の対応が行われていることが認められたものの、内部管理体制に関して更なる対応を必要とする状況が認められるとして、特別注意銘柄の指定継続がなされました。これを受けて、当社は、内部管理体制の整備・運用に関して更なる取組みが必要な状況を踏まえ、改めて原因分析を行ったうえで、改善計画・再発防止策の具体的な内容および実施スケジュール等を見直し、再発防止に向けた改善措置を当社グループの役職員一丸となって計画に従って実施し、内部管理体制等の改善に向けた取組みを進めました。2024年9月30日、当社は内部管理体制確認書を東京証券取引所に再提出し、その後の審査を経て、内部統制上の不備に対する必要な改善措置が講じられたことが確認され、2024年11月23日付で「特別注意銘柄」および「監理銘柄（審査中）」の指定が解除されました。当社は、指定解除に至る過程において、ガバナンスおよび内部統制体制の強化を最重要経営課題と位置づけ、再発防止策の策定および実行に注力してまいりました。その一環として、社内基幹システムの再構築、人身体制の補強、人材育成の推進、ならびに外部専門家の継続的な関与を通じ、体制再構築に必要な経営的投資を実施しております。また、当連結会計年度においては、前期までに発生した不正対応に関連する過年度決算の訂正作業に係る監査対応費用等として53百万円の一過性支出が発生しております。これらの対応の結果、販売管理費は前期に比して増加いたしました。今後の持続可能かつ健全な経営体制の構築に向けた、将来の企業価値向上に資する必要不可欠な経営的投資であると当社は認識しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,483,885千円（前年同期比3.5%増）、営業利益25,149千円（前年同期比81.1%減）、経常利益36,785千円（前年同期比73.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は62,941千円（前年同期比30.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(試験機事業)

試験機事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、国内企業の景況感は上向きになり設備投資意欲にも回復の動きが見られる中で、鉄鋼業界、自動車業界、重工業業界などからのオーダーメイドの試験機の受注・引き合いが好調に推移し、前年同期に好調であった標準的製品の受注は伸び悩んだものの、受注全体としては期初の計画を上回ることができました。売上高については、大型案件の納期遅れにより第4四半期に案件が集中し、売上予定案件の一部期ずれが生じたことから、期初の計画を下回ったものの、前年同期を上回る水準を確保することができました。損益については、中期3ヵ年経営計画の初年度である2025年2月期は「事業拡大のためのプラットフォーム作り」の期と位置付け、デジタル化推進による業務の効率化等を進めたことから販売管理費は増加しましたが、原価の高騰が続く厳しい経営環境下においても、売上総利益率の向上を目指した取り組みを進めた結果、営業利益は前年同期を大幅に上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は3,075,519千円（前年同期比5.8%増）、営業利益は624,120千円（前年同期比37.7%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、主力であるゆるみ止めナット・スプリング製品について、高速道路や橋梁、エネルギー関連をはじめとする社会インフラ分野、ならびに建設・住宅市場における製品浸透と市場シェアの拡大に努めてまいりました。その結果、公共工事や都市開発向け製品の販売は堅調に推移し、住宅メーカーや設備工事会社等の新規顧客開拓も着実に進展しました。一方で、高付加価値製品の需要において、前期に大口受注があったエネルギー関連向けの取引が一巡したことにより、売上構成比に変化が生じ、売上高・営業利益ともに前年同期を下回る結果となりました。また、当連結会計年度においては、前期に発覚した不正対応に係る監査対応費用の発生に加え、原価管理および製造管理に関する社内システムの導入、人員体制の補強、外部専門家の活用等、体制強化を目的とした施策を実施したことにより、販管費が一時的に増加し、営業利益は赤字となりました。これらの施策は、業務の効率化と不祥事の再発防止、ならびに持続的な収益力の強化に資する先行投資であり、当社グループでは今後、再成長分野における高付加価値製品の供給体制を再構築し、製品別採算性の向上と市場開拓の両立による収益回復を図ってまいります。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は386,322千円（前年同期比15.9%減）、営業損失は132,274千円（前年は88,594千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は3,773,847千円となり、前連結会計年度末に比べ109,024千円増加いたしました。

流動資産は2,696,802千円となり、前連結会計年度末に比べ97,347千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少482,070千円、受取手形及び売掛金の増加390,077千円、仕掛品の増加119,563千円によるものであります。

固定資産は1,077,045千円となり、前連結会計年度末に比べ11,677千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加11,176千円、長期営業債権の減少48,093千円、貸倒引当金の減少49,763千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は1,163,865千円となり、前連結会計年度末に比べ217,736千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加71,300千円、短期借入金の減少70,838千円、未払法人税等の減少101,356千円、契約負債の減少64,348千円、訂正関連費用引当金の減少53,560千円によるものであります。

固定負債は985,469千円となり、前連結会計年度末に比べ222,588千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加252,366千円、退職給付に係る負債の減少23,343千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は1,624,512千円となり、前連結会計年度末に比べ104,172千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加62,941千円、新株予約権の増加41,090千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ697,511千円減少し、259,138千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は809,727千円(前年同期は219,595千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50,236千円、売上債権の増加額401,351千円、棚卸資産の増加額176,584千円、仕入債務の減少額144,139千円、法人税等の支払額160,209千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は47,507千円(前年同期は186,386千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45,957千円、無形固定資産の取得による支出5,503千円、資産除去債務の履行による支出4,241千円、投資有価証券の売却による収入5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は159,724千円(前年同期は35,434千円の増加)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出70,838千円、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入金の返済による支出209,854千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	45.4	48.2	41.1	41.2	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	42.7	36.6	47.7	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	4.5	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	8.7	—	22.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2023年2月期及び2025年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で、政府の各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの通商政策の動向による影響等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動や中国経済の低迷、ロシアによるウクライナ侵攻の継続、中東地域をめぐる情勢等の影響に十分留意すべき状況となっております。

このような状況の下、当社は、2025年2月3日に(株)先端力学シミュレーション研究所と資本業務提携契約を締結し、2025年3月31日付で同社の株式の過半数を取得して子会社化し、同社の営む事業(CAEソフトウェア開発・販売、CAE解析・開発サービス、AIソリューション提供等)を「デジタル事業」として当社グループの新たな柱とすることといたしました。

当社は、2024年2月27日に2025年2月期から2027年2月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画を策定・公表

し、「未来志向の経営戦略」として、①デジタル化の推進、②持続的成長のための投資、③人材教育への投資を進めております。2025年2月期のミッションは「事業拡大のためのプラットフォーム作り」であり、これまでのハードウェア辺倒の事業から、ソフトウェア、AI、ネットワーク等のデジタル化技術との融合を提案するハード・ソフトを一体化した事業体への発展を目指し、最先端のデジタル技術と優秀な研究者・技術者を多く有する㈱先端力学シミュレーション研究所を子会社化し、顧客サービスのデジタル化推進による高付加価値製品提供、社内デジタル化推進による業務効率化等に取り組みました。2026年2月期のミッションは「収益基盤の拡大」であり、売上増加に寄与する核となる事業の強化やコスト構造の最適化と効率化に取り組んでおります。この中期経営計画につきましては、2025年3月31日付で当社の子会社となった㈱先端力学シミュレーション研究所の業績見込みを織り込んでおりませんでしたので、2025年6月を目途に同社の業績見込み数値を反映させた中期経営計画の修正版を公表する予定です。

試験機事業につきましては、データセンターや半導体工場の新増設、AIによるデータ処理の増加、電気自動車の増加等によりエネルギー需要が増大し、原子力発電、風力・太陽光発電等の発電設備に関する試験機のニーズが増加しており、すでに多くの受注を確保していて、従前からの安全・品質に関するニーズや拡大する研究開発投資により、今後も引合い・受注は堅調に推移すると見込んでおります。また、後記のとおり、㈱先端力学シミュレーション研究所との連携により「試験機のデジタル化」等を進め、グループとして収益基盤の強化を図ります。

エンジニアリング事業につきましては、ゆるみ止め製品をブラッシュアップし、従来よりも施工性の高い製品の販売を開始し、大手の顧客にテスト施工をしていただいております。新製品の採用にあたっては審査に時間がかかりますが、今後本格的な採用が進めば業績は大幅に改善すると見込んでおります。また、㈱先端力学シミュレーション研究所のデジタル解析技術を活用した販促ツールを用いて独自のゆるみ止め技術をアピールして幅広い分野に営業展開し、様々な設備・構築物への活用を提案し、安定的な受注・売上の積み上げにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、売上の拡大に伴い、安定的な生産システムの構築と製造原価の低減を進めるため、新たな製造委託先を開拓する予定であります。

デジタル事業につきましては、㈱先端力学シミュレーション研究所が従前より行っているCAEソフトウェアの開発・販売、CAE解析・開発サービス、AIソリューションの提供を引き続き伸ばしていくとともに、他の事業の営業部門との連携により顧客中心のアプローチを強化し、例えば、試験機データとCAEソフトウェアの試験データの分析機能をシステムに統合することによりリアルタイム解析と迅速なフィードバック、改善提案等の分析の効率化や試験データの改ざん防止等に資するソリューションなど顧客のニーズに応じてカスタマイズしたソリューションを提案することで、新たな収益機会の獲得を目指します。また、当社グループ全体の業績向上に向けてCAEソフトウェアが組み込まれた試験機を開発し、試験データの分析と試験プロセスの効率化・精度の向上等の「試験機のデジタル化」やCAEソフトウェアの使用により仮想環境でのテストと分析を可能にし、試験の前段階での課題発見と試験プロセスの最適化を実現する「デジタルツイン」について技術開発を行ってまいります。

当社は、今後も上場会社としてステークホルダーの皆様の信頼の下で事業を発展させていくために、引き続きコンプライアンス・ガバナンス強化に努めるとともに、「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」企業グループとして試験機事業、エンジニアリング事業およびデジタル事業の相互のシナジーを追求しながら、中期経営計画の最終年度の目標達成を目指してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は4,592,000千円（前年同期比31.8%増）、営業利益は174,000千円（前年同期比591.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は143,000千円（前年同期比127.2%増）を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,649	494,578
受取手形及び売掛金	556,482	946,559
電子記録債権	171,771	118,501
商品及び製品	202,593	245,006
仕掛品	569,198	688,762
原材料及び貯蔵品	98,079	112,687
その他	25,903	91,833
貸倒引当金	△1,222	△1,127
流動資産合計	2,599,455	2,696,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,963	376,368
減価償却累計額	△273,264	△286,492
建物及び構築物（純額）	78,699	89,875
機械装置及び運搬具	417,150	417,291
減価償却累計額	△406,396	△406,075
機械装置及び運搬具（純額）	10,754	11,216
工具、器具及び備品	168,113	179,247
減価償却累計額	△148,951	△160,517
工具、器具及び備品（純額）	19,162	18,730
土地	755,102	755,102
建設仮勘定	-	2,892
有形固定資産合計	863,718	877,816
無形固定資産		
ソフトウェア	2,820	4,891
無形固定資産合計	2,820	4,891
投資その他の資産		
投資有価証券	69,208	73,740
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	80,022	74,122
長期営業債権	366,232	318,139
長期未収入金	254,048	252,378
その他	33,644	30,520
貸倒引当金	△620,281	△570,518
投資その他の資産合計	198,828	194,337
固定資産合計	1,065,367	1,077,045
資産合計	3,664,823	3,773,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,185	544,486
短期借入金	270,838	200,000
1年内返済予定の長期借入金	148,708	136,488
リース債務	9,583	5,318
未払法人税等	105,098	3,741
未払消費税等	42,827	26,404
未払金	38,527	47,112
未払費用	27,181	32,624
前受金	-	243
契約負債	162,026	97,677
賞与引当金	38,963	60,692
訂正関連費用引当金	53,560	-
その他	11,101	9,076
流動負債合計	1,381,601	1,163,865
固定負債		
長期借入金	241,036	493,402
リース債務	12,145	6,827
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	333,614	310,271
資産除去債務	23,205	22,088
固定負債合計	762,881	985,469
負債合計	2,144,483	2,149,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	562,474	625,416
自己株式	△3,824	△3,824
株主資本合計	1,162,905	1,225,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	303
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,486	346,627
新株予約権	10,947	52,037
純資産合計	1,520,339	1,624,512
負債純資産合計	3,664,823	3,773,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,365,420	3,483,885
売上原価	2,154,324	2,288,167
売上総利益	1,211,095	1,195,718
販売費及び一般管理費	1,078,333	1,170,568
営業利益	132,761	25,149
営業外収益		
受取利息	9	248
受取配当金	898	900
持分法による投資利益	-	7,750
為替差益	-	237
過年度消費税等	-	4,704
受取保険金	10,309	2,564
その他	4,496	5,767
営業外収益合計	15,712	22,173
営業外費用		
支払利息	8,322	6,878
手形譲渡損	1,060	1,196
為替差損	614	-
その他	1,548	2,462
営業外費用合計	11,545	10,538
経常利益	136,928	36,785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	158,922	50,170
固定資産売却益	-	208
訂正関連費用引当金戻入額	16,650	-
受取保険金	50,000	-
受取遅延損害金	1,196	-
ゴルフ会員権償還益	290	290
その他	200	-
特別利益合計	227,259	50,668
特別損失		
固定資産除却損	201	1,310
減損損失	52,197	-
貸倒引当金繰入額	11,089	-
資産除去債務履行差額	-	3,747
関係会社株式売却損	7,047	-
訂正関連費用引当金繰入額	53,560	-
訴訟関連費用	24,083	32,159
特別損失合計	148,179	37,217
税金等調整前当期純利益	216,007	50,236
法人税、住民税及び事業税	113,226	△18,542
法人税等調整額	11,673	5,837
法人税等合計	124,899	△12,705
当期純利益	91,108	62,941
親会社株主に帰属する当期純利益	91,108	62,941

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	91,108	62,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	141
その他の包括利益合計	69	141
包括利益	91,178	63,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,178	63,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	469,633	△3,823	1,070,065
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,108		91,108
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			1,732		1,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,840	△0	92,840
当期末残高	500,000	104,255	562,474	△3,824	1,162,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	92	346,323	346,416	—	1,416,482
当期変動額					
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する 当期純利益					91,108
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額					1,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69		69	10,947	11,017
当期変動額合計	69	—	69	10,947	103,857
当期末残高	162	346,323	346,486	10,947	1,520,339

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	562,474	△3,824	1,162,905
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,941		62,941
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,941	△0	62,941
当期末残高	500,000	104,255	625,416	△3,824	1,225,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	162	346,323	346,486	10,947	1,520,339
当期変動額					
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する 当期純利益					62,941
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141		141	41,090	41,231
当期変動額合計	141	—	141	41,090	104,172
当期末残高	303	346,323	346,627	52,037	1,624,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,007	50,236
減価償却費	27,993	32,099
減損損失	52,197	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,751	△23,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,389	21,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147,834	△49,859
持分法による投資損益(△は益)	-	△7,750
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	2,610	△53,560
受取利息及び受取配当金	△907	△1,148
受取遅延損害金	△1,196	-
支払利息	9,383	8,075
為替差損益(△は益)	614	△237
関係会社株式売却損益(△は益)	7,047	-
受取保険金	△60,309	△2,564
固定資産売却損益(△は益)	-	△208
固定資産除却損	201	1,310
訴訟関連費用	24,083	32,159
売上債権の増減額(△は増加)	360,327	△401,351
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116,977	△176,584
長期営業債権の増減額(△は増加)	-	48,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,936	△144,139
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,685	△28,041
その他	△4,682	23,658
小計	302,450	△671,020
利息及び配当金の受取額	907	1,148
保険金の受取額	60,309	2,564
遅延損害金の受取額	1,196	-
利息の支払額	△9,731	△8,565
過年度決算訂正関連費用の支払額	△121,328	-
訴訟関連費用の支払額	-	△32,036
法人税等の支払額	△9,445	△160,209
法人税等の還付額	6,327	58,392
不正による会社資金流出	△11,089	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,595	△809,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△12,000	-
定期預金等の払戻による収入	170,000	-
ゴルフ会員権の償還による収入	290	290
有形固定資産の取得による支出	△25,927	△45,957
有形固定資産の売却による収入	93,209	-
無形固定資産の取得による支出	-	△5,503
資産除去債務の履行による支出	-	△4,241
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,287	-
その他	△12,897	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,386	△47,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	△369,162	△70,838
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△180,911	△209,854
リース債務の返済による支出	△14,965	△9,583
新株予約権の発行による収入	473	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,434	159,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	441,416	△697,511
現金及び現金同等物の期首残高	515,232	956,649
現金及び現金同等物の期末残高	956,649	259,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リース会計に関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第33号 2024年9月13日 会計基準委員会)等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(追加情報)

1. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社は、第117期連結会計年度に、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)中間連結会計期間までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を実施いたしました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。また、当社は、上記の不祥事を受け、商事事業から撤退し、内部管理体制を改善するとともに、未回収となっている長期営業債権の回収を進めております。

これらの結果を受け、前連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は359,121千円、貸倒引当金(固定資産)は359,121千円、前連結会計年度の関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)158,922千円となり、当連結会計年度の商事取引関連の長期営業債権は310,621千円、貸倒引当金(固定資産)は310,621千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)48,500千円となっております。

2. (エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社は、前連結会計年度に、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)～第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため、2024年2月27日から調査委員会による調査を実施いたしました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、前連結会計年度の不適切な取引関連の長期未収入金は254,048千円、貸倒引当金(固定資産)254,048千円、前連結会計年度の関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)11,089千円となり、当連結会計年度の不適切な取引関連の長期未収入金は252,378千円、貸倒引当金(固定資産)252,378千円、関連損益は、貸倒引当金戻入額(特別利益)1,670千円となっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業		
試験機製品	1,902,035	—	—	1,902,035
試験機修理	917,631	—	—	917,631
その他の試験機	86,647	—	—	86,647
商事取引	—	—	472	472
締結部材	—	458,589	—	458,589
その他	—	—	43	43
顧客との契約から生じる収益	2,906,314	458,589	516	3,365,420
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,906,314	458,589	516	3,365,420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである商事事業と、当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業		
試験機製品	2,181,863	—	—	2,181,863
試験機修理	798,334	—	—	798,334
その他の試験機	95,321	—	—	95,321
商事取引	—	—	—	—
締結部材	—	386,322	—	386,322
その他	—	—	15,000	15,000
顧客との契約から生じる収益	3,075,519	386,322	15,000	3,476,841
その他の収益(注) 2	—	—	7,044	7,044
外部顧客への売上高	3,075,519	386,322	22,044	3,483,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、㈱東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行っております。また、「エンジニアリング事業」において、㈱東京衡機エンジニアリングはファブレスメーカーとして、ゆるみ止めナット、スプリング、その他締結部材の設計と開発に特化しています。製造は外部委託しており、主に製品の受発注業務と知的財産権の保有に注力しています。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービスにおけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,906,314	458,589	3,364,903	516	3,365,420	—	3,365,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	748	823	1,571	—	1,571	△1,571	—
計	2,907,062	459,412	3,366,475	516	3,366,991	△1,571	3,365,420
セグメント利益 (又は損失)	453,314	88,594	541,909	△5,492	536,417	△403,655	132,761
セグメント資産	3,209,183	314,171	3,523,354	862	3,524,217	140,605	3,664,823
その他の項目							
減価償却費	21,370	2,918	24,289	—	24,289	3,704	27,993
減損損失	—	—	—	—	—	52,197	52,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,829	250	27,079	—	27,079	20,240	47,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである商事事業と、当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額△403,655千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額140,605千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の定期預金や本社土地・建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,704千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 減損損失の調整額52,197千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減損損失の金額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,240千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。

3. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,075,519	386,322	3,461,841	22,044	3,483,885	—	3,483,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,075,519	386,322	3,461,841	22,044	3,483,885	—	3,483,885
セグメント利益 (又は損失)	624,120	△132,274	491,846	22,044	513,890	△488,740	25,149
セグメント資産	3,369,844	530,976	3,900,821	23,040	3,923,861	△150,013	3,773,847
その他の項目							
減価償却費	23,196	5,120	28,317	—	28,317	3,781	32,099
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,661	2,800	51,461	—	51,461	—	51,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額△488,740千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△150,013千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,781千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	211.67円	220.52円
1株当たり当期純利益	12.78円	8.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.75円	8.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,108	62,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,108	62,941
普通株式の期中平均株式数(株)	7,130,887	7,130,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,391	113,865
(うち新株予約権(株))	(13,391)	(113,865)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得(子会社化)の完了)

当社は、2025年2月3日付「株式会社先端力学シミュレーション研究所の株式取得(子会社化)ならびに新規事業(デジタル事業)の開始に関するお知らせ」にて、2025年3月31日付で株式会社先端力学シミュレーション研究所(以下「ASTOM R&D社」といいます。)の株式の過半数を取得して子会社化し、同社の営む事業を当社グループの新規事業(「デジタル事業」)として開始することをお知らせいたしましたが、2025年3月31日付で同社の子会社化を完了しました。

1. ASTOM R&D社の株式取得の相手先

ASTOM R&D社の株式取得につきましては、当初は、取得株式の総数は1,249株(50.04%)を下回ることはなく、相手先となるASTOM R&D社の役職員および元役職員等の人数および取得株式数は予定であり、若干変更される可能性がある旨をお知らせしておりましたが、株式取得の相手先は以下のとおりとなりました。

株式取得の相手先	取得株式数	備考
ASTOM R&D社の役職員20名(注)	890株(35.65%)	全持株譲渡は2名、その他は一部譲渡
ASTOM R&D社の元役職員等5名(注)	272株(10.89%)	全持株譲渡は4名、その他は一部譲渡
(株)トライアルパーク	100株(4.01%)	全持株譲渡
池上金型工業(株)	100株(4.01%)	全持株譲渡
合計	1,362株(54.57%)	

(注) 当初、相手先のASTOM R&D社の役職員は22名、元役職員等は6名を予定しておりました。

2. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (所有割合：一%)
(2) 取得株式数(注)	1,362株 (議決権の数：1,362個) (発行済株式数に対する割合：54.57%) (取得価額：371百万円)
(3) 取得価額	ASTOM R&D社の普通株式 371百万円 取得関連費用等(概算額) 18百万円 合計(概算額) 389百万円
(4) 異動後の所有株式数(注)	1,362株 (議決権の数：1,362個) (所有割合：54.57%)

(注) 当初は1,249株(50.04%、取得価額(概算額)340百万円)の取得を予定しておりました。

(資金の借入)

当社は、ASTOM R&D社の株式取得を目的として、下記のとおり借入総額360百万円の金銭消費貸借契約を締結し、2025年3月31日に借入を実行しました。

(1) 借入先	(株)あいち銀行
(2) 借入総額	360百万円
(3) 借入日	2025年3月31日
(4) 借入期間	7年
(5) 借入金利	3ヶ月TIBOR + 0.60%
(6) 返済方法	元金均等返済